



ソニー労働組合にはSSMC、SPPS、NSF-Eなどソニー国内関連会社、デクセリアルズで働く労働者（正社員、再雇用・有期社員、統括を除く管理職の方）も加入できます。
是非、ご意見・ご要望・ご相談をお寄せください。E-mail：soudan-sendai@sonyunioninfo.com（随時）

2025年秋闘要求（抜粋・概要）

◇雇用の安定ならびに生活水準の改善、グループ間格差是正に関する要求

- ・雇用の安定・拡大、地域経済の発展につながるよう「モノづくり」の分野で事業開拓、先端技術開発に十分な投資を行い、その内容を明らかにすること。
- ・基礎研究という息の長い研究を重視し、基礎研究体制の構築、その姿を社内外に明らかにすること。
- ・宮城県誘致第1号の仙台TECについて、研究開発と生産、新規事業開拓を平行して進め、地域の雇用と経済、震災復興に向けて社会的責任を果たすよう、十分な投資・支援、そのための施策を明らかにすること。
- ・傷病休職の期間は最長3年に戻し、グループで統一すること。

◇労働時間の短縮に関する要求

- ・1日の所定労働時間を7時間、週35時間とすること
- ・月45時間を超える時間外労働が発生する職場は人員を補充し、1人当たりの労働負担の緩和を図ること。
- ・終業時刻から次の始業時刻までの間に最低連続11時間の休憩を与える、勤務間インターバル規制を設けること。

◇定年・再雇用制度に関する要求

- ・改正高齢者雇用安定法に従い、定年制を廃止すること。
- ・定年制が廃止されるまでは希望者全員65歳以上継続雇用とすること。
- ・再雇用前と同じ仕事とみなされる再雇用者については定年前と同じ賃金に是正すること。違いがあるとみなされる再雇用者についても、違いに応じた均等待遇に引き上げること。

◇有期社員の労働条件に関する要求

- ・派遣社員を正社員に採用した場合、派遣契約の際に単身赴任手当の適用基準を満たす社員については、採用の段階から単身赴任手当及び帰省費を支給すること。

◇職場配属に関する要求

- ・本人の意に反し、本人の経験や専門性にも反し、本人が働く尊厳の侵害と感じる単純労働や応援業務を主として行う職場への出向や異動は行わないこと。このような職場は廃止すること。

◇出向・転勤に関する要求

- ・転勤は本人の同意を原則とし、同意のない転居を伴う転勤は行わないこと。

◇障がい者の雇用の安定と労働条件の改善に関する要求

- ・特例子会社に依存することなく、グループ各社で法定雇用率2.7%を上回るようにすること。また、それぞれの障害者雇用率を開示すること。

◇安全衛生とメンタルヘルスケアの推進に関する要求

- ・セクハラ、パワハラ、カスハラなど一切のハラスメントの発生防止を徹底し、具体的な施策を明らかにすること。
- ・心理的負担をかけ過度な監視となるような監視カメラを職場に設置しないこと。すでに設置している職場は、直ちに撤去すること。



← 2025秋闘～仙台TECで働く環境を改善しよう！ 要望アンケート 実施中

基礎研究重視がソニー創業の精神

日本人4人目のノーベル賞受賞の江崎玲於奈氏は、ソニー在籍中にトンネル効果を発見し、米国移籍後に物理学賞を受賞しました。「ソニーヒストリー」にはソニー中央研究所の設立を巡り、初代所長の鳩山道夫氏が江崎氏と創業者の井深大氏から誘いを受けたこと、当時のソニーが「10年後、20年後を見越して」基礎研究を重視していたことが綴られています。

内部留保8兆円超、当時をはるかに凌ぐ体力があります。将来の事業の種を蒔き育てる、新技術に思い切った挑戦できる、事業会社・事業所の研究開発・技術課題克服を支える、基礎研究の充実を要求します。

誰もが人間として大切にされるソニーに

常態化するリストラの中で、過重労働、嫌がらせ、ハラスメントなどの相談も寄せられています。人員削減による反動と言える内容も多く、労働者の分断や職場の荒廃が懸念されます。私たちは、労働時間の短縮、過重労働の改善、高齢者を含めた安定雇用、カスハラを含めたハラスメント防止など、誰もが人間として大切にされるソニーにするために取組みます。皆さん、

ご協力をお願いします。<https://forms.gle/xyo3cPySZXNFvVrA8>

2025年秋闘要求を提出しました

モノづくりと技術・人を大切にこそ 持続可能な成長と安定雇用が

「経営の軸足をエンタメにシフト」「コンテンツに注力」などと黒字リストラを続けるソニー。今年7月には先端開発などを担う部署の閉鎖を打ち出しました。「創業の精神に反する」「技術のソニーの信頼を裏切る」「持続可能な成長につながるのか」など怒り、悔しさ、不安とともに、基礎研究やモノづくりの再建を切望する声が寄せられています。私たちソニー労組は、雇用の安定、差別のない誰もが遣り甲斐のもてる人権尊重の職場を目指して25年秋闘要求書を作成し、10月31日、ソニーグループ㈱に申し入れを行いました。

新自由主義が研究分野も危機に

今年は2人の日本人がノーベル賞を受賞しましたが、基礎科学に対する支援の不足、息の長い基礎研究の重視を訴えています。

「失われた30年、短期的成果を求める新自由主義が研究分野でも危機を招いている」と日本の研究力低下が改めて問題視されています。ソニーをはじめ企業にも同じことが言えるのではないのでしょうか。

モノづくりを支える事業所の支援を

異常円安が輸入価格を押し上げる中、製造業の国内回帰が求められています。製造業は裾野が広く、雇用の拡大、低迷する日本経済の好転に大きな影響を与えます。モノづくりを大切にすることは、ソニーの持続可能な成長にもつながるのではないのでしょうか。

分社化によって短期的な成果が重視され、将来を見据えた開発に挑戦しづらい、グループの連携も難しいとの声が寄せられています。今秋闘では、モノづくりの分野での事業開拓・技術開発を支え、仙台TECなど地域経済を支える事業所の支援を強く求めます。